

語学教育におけるCALLの活用法について

On Application of CALL to Language Education

主任研究員名：鈴木 章能

分担研究員名：東 好男、時岡 ゆかり

本プロジェクト研究の目的は、21世紀の学習形態であるCALLについて、全国的に遅れの目立つソフト面の研究・開発、ならびにソフトの効果的な運用の研究である。

このことについて、3人の研究員がそれぞれ、1「コンテンツベースドラーニングを基盤としたCALL教育の効果的活用方法の実践研究」（鈴木章能担当）、2「実践的英語教育としてのCALL教育の活用その3」（東 好男担当）、3「新しい学習形態であるCALL機器を用いての語学教育の可能性」（時岡ゆかり担当）について取り組んできた。

1については、本プロジェクトの理論的な裏付けとモチベーションの持続について、海外のフィールドワークを踏まえた研究を進めてきた。アメリカのスタンフォード大学教育学部、中国の東西大学現代外国語学部、台湾の中華大学、並びにNatalie Rogers博士との連携を得、モチベーションは「ブーストアップ」（boost up）するのではなく、学習の意味と将来的方向性に対する「増加」（increase）とすることで、モチベーションアップとその持続が可能となることがわかった。それを実現する方法は「学生中心教育」（C. Rogers）であり、具体的な教材は、学生にとって最も身近な現実を教材にすることが条件である。日本における英語を取り巻く「現実」とは、まさに本プロジェクトが追ってきた仕事の現場における英語の映像と具体的資料の提供ならびにそれらのCALLによる運用である。なお、本研究のここまでの成果については、平成20年8月8日（水）に博多で開催された国際会議WorldCALLで発表した。

2については、各大学におけるCALLを活用した英語教育の実況、手法、とりわけIT機器、あるいはCALL教室の具体的活用等についての調査、ならびに英語教育内容全般についての社会的要請を調査するとともに、CALL教室での「英語Presentation力養成」手法を実践し、模索してきた。要するに、英語教育にとってのバランスの追及である。そこから見えてきたさらなる課題は、学習者の英語による発進力の有無が、英語力そのものにあるのではなく、あらゆる事柄についての問題意識や素朴な疑問に端的に自問し、それらに答えることの出来る判断力や思考力、あるいは素朴な考察力にある、ということが改めて明らかになった。その解決手段は、上記1の研究に連動する教育思想にある。

3については、教材の実験的応用段階に入っている。新しいマルチメディア機器を用い、普通教室では実施が難しいシャドーイングを行うことで、CALLの新教材がどれぐらい効果的なのかを測定している。ますます多様な学習者が入学してくる現状にあっては、学生の各自のレベルに合わせて学習参加が可能であるCALLは大きな効果を持っている。現在のソフトでは個々のスキルを伸ばすことに力点が置かれているが、総合的な英語力をどの程度向上させることが出来るかを検証することが重要である。

コンテンツベースドラッシングを基盤としたCALL教育の 効果的活用方法の実践研究

鈴木 章能（教養部）

本研究は、学生の英語学習のモチベーションアップを主眼とし、英語を使用するさまざまな仕事現場を具体的に映像で見せ、卒業後の職業生活において、ほとんどの学生にとって英語が必要になるということを実感させ、英語学習の目的作りと強い動機付けを行い、さらに自らの職業選択への意志形成をも行うことを目指してきた。ウェブ上で展開する映像資料を用いた英語授業を展開し、アンケート等でモチベーションアップに対する効果が得られていることがわかった。

本年度は、本プロジェクトの理論的な裏付けとモチベーションの持続について、海外のフィールドワークを踏まえた研究を進めてきた。

英語教育は1970年から、それまでの教師中心・テキスト中心教育から学習者中心教育にとって代わった。CALL教育はこの流れを汲む。英語教育における学習者中心教育への転換は、アメリカで1970年代、コミュニティカレッジの数が爆発的に増加したことに起因する。コミュニティカレッジの増加により、多様な学生が入学するようになり、教員は自分の好みや方法論を学習者に発信するのではなく、多様な学生に対応すべく学習者を中心とする教育を行いざるをえなくなったのである。

この学習者中心教育の理論的基礎は、一般にC.A.Curranのものと思われるが、文献渉猟とフィールドワークの結果、カウンセリング分野で有名なアメリカのカール・ロジャーズが創案した「学生中心教育」にあることがわかった。いまよく言われる「促進者」としての教師の役割や「全人的人間」教育は、彼の理論に始まる。しかし、現実には彼の創案した言葉や概念が一人歩きをし、本来の意味から逸れて用いられているようだ。その逸脱が、本来の学生中心、学習者中心教育からの逸脱にもつながっているようである。もっとも逸脱しているもののひとつは、モチベーションを「ブーストアップ」(boost up)している点である。モチベーションは学生における学習の意味と将来的方向性に対する「増加」(increase)でない限り、結局は教師中心教育・プログラムおよびテキスト中心教育になる。こうしたことについて筆者はロジャーズの娘であるナタリー・ロジャーズと直接話をし、裏付けをとってきた。

ところで、学習者中心教育は学生にとって最も身近な現実を教材にすることが条件である。そうすることで、学生はモチベーションをあげるとともに、自ら問題を解決する能力を身につけていく。日本における英語を取り巻く「現実」とは、まさに本プロジェクトが追ってきた仕事の現場における英語の映像と具体的資料の提供である。日本における英語教育で学習者中心教育を本来的な意味で有効に展開する方法は、まさにCALLを用いた本プロジェクトにあると考える。

なお、本研究のここまでの成果については、平成20年8月8日（水）に博多で開催された国際会議WorldCALLで発表した。7大陸を代表する13の英語教育学会が主催する同会議で、とくに日本の英語教育と同様の問題を抱える台湾の大学教員から大きな共感を得た。また、本プロジェクトは、中国の東南大学莫教授、アメリカ・スタンフォード大学Goldenberg教授と理論的技術的連帯を持って、今後発展させていく計画にある。

「実践的英語教育としてのCALL教育の活用」その3

東 好男（教養部）

Communicationを基礎に置いた英語教育は今や絶対的な勢いで全ての大学において実践されているのが実情である。すなわち道具としての英語活用力の養成、ということになる。これまでのこのProject研究において、筆者は各大学におけるCALLを活用した英語教育の実践状況、手法、とりわけIT機器、あるいはCALL教室の具体的活用、等について調査してきた。また、各種の英語教育全般に関連する学会において、その研究成果の渉猟と確認を実施すると共に、英語教育内容全般についての社会的養成を詳しく調査してきた。

加えて、本学での日常における英語授業において、とりわけCALL教室を使用する中で、筆者の主たる研究テーマとする「英語Presentation力を養成」するための手法を実践し、模索してきた。そして、その過程で、実際の英語使用を学生に求める中から、種々のハード面、ソフト面での重要な問題点を確認することが出来た。

学習者の発進する力の有無が、実は英語力そのものにあるというのではなく、あらゆる事象についての問題意識や素朴な疑問に端的に自問し、それらに答えることの出来る判断力や思考力、あるいは素朴な考察力にある、ということである。また、最低必要な常識的知識の集積も必要となる。簡単に言えば、普段から日本語で多くの発言をし、質問をすることが躊躇無くできる者は、それでもって間違いなくすでに発進力を備えているのである。それではそれらの発言がない者は発進力がないのであろうか。そうではない、彼らは間違いを恐れるが故に発言しないのであって、いわゆるShyなのである。語学の教育ではこの学習者のShyである姿勢をどれだけ取り除けるかが勝負になろう。この問題は学習者の英語学習の意欲の開発を必要とすると共に、彼らの英語学習のMotivation開発という問題と大いに関連する事柄でもある。

年齢にかかわらず日本の英語教育の今後の方向としては、文部省の主催による「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想と行動計画>についてのフォーラム、等が大きく示唆するものと考えられる。具体的なこの戦略構想と行動計画の内容把握は重要な出発点となるようである。

総合的英語教育手法の研究において、とりわけCALLを活用した場合のPresentation能力の開発は、単にその事だけを取り上げて論究することは出来ない。筆者は、以下の項目を中心として、現在は、そのそれぞれについての最終的な資料収集とそれぞれの具体的な構築案、実践案、そして筆者のこのプロジェクトでの分担事項としての4)の具体的事例、等を集約し、確認しているところである。

- 1) 英語教育の理念：再構築
- 2) カリキュラムの改正：試案
- 3) 英語教育とCALLの活用法
- 4) 英語Communication力養成の手法：事例

最後に、日本を含めて諸外国の英語教育の現状について、外国語メディア学会115回(2005年)基調講演「海外から見た今日の日本の英語教育政策」として、小池生夫氏が紹介された内容を、ここに要点のみ、紹介させていただく。

韓国：世界で一流を目指す国民的意思統一、及び高度工業国家の発展を目指す。

NationalismとTop-down型の政治、行革計画実行の素早さ、及び一貫した英語教育改革と教育重点予算。

米国型英語教育の一貫した人的物的輸入。

大学、中学・高校英語教員の留学、大学入試問題のスタイル。

ダイナミックな英語教育政策決定のプロセスとその効果。

小学校から大学まで一貫した外国語教育政策の策定と小学校英語教育の整備。

台湾：第二言語としての英語国

米国向きか中国向きかの不安定な国情の中での英語力強化の国民的要望。

幼稚園から大学までの組織化された英語教育がもたらす高度な英語力。

2倍を超える量の英語教科書と語彙、留学の一般化。

高度工業、海運産業を目指す台湾社会と行政府の指導。

中国：世界一流国家を目指し立ち上げる近代産業と独自の外国語教育

NationalismとTop-down方式、拠点方式による外国語教育政策。

立身出世と直結する競争社会に効果を発揮する英語レベルの高さ。

科挙制度に始まる中国式教育の典型、英語教授法とそのすさまじい能率。

小学校から大学エリート教育までの英語教育の断層。

4,6試験という全国大学英语実力試験と1000万人受験者。

中国、韓国、日本の順序による英語力と学習動機の強さ。

EU：世界の外国語教育を総合的にリードする。

欧州共同の利益を優先する将来構想で、戦争回避のための欧州連帯。

Human Rightsが根本哲学とする第2言語教育、公共性、透明性、一貫性、の中での複数言語Communication力の要請。

小学校から大学まで生涯学習として外国語（英語）教育を実施しない国は一つだけ。

多様な議論と実験結果から小学校外国語教育の実施はプラスが常識。

日本：30年前に始まっていた国家的危機、遅れに遅れた日本の外国語教育政策。

歴史的に見た振り子のように揺れる対外政策、開放の中に閉鎖の流れ。

民族性と風土：時間が距離を超える今日でも超えられない英語教育の実情。

伝統的教授法を使う多数の英語教員、英語は英語で教えるのが常識であるが、、、

学習指導要領は現在を見るのか将来（30年後）を見るのか、政策立案の基本的態度。

小学校から大学までの一貫した英語を中心とする外国語教育政策の実施による英語能力の量と質の向上こそ日本が国際社会で生き残る重要な鍵。

新しい学習形態であるCALL機器を用いての語学教育の可能性

時岡 ゆかり（教養部）

新しいマルチメディア機器を用い、普通教室では実施が難しいシャドーイングを試みた。使用したテキストはVoice of America のラジオ番組から採択した聴解教材で、そこにはハドソン河流域の地理や歴史の背景とともに Rip Van Winkle と Sleepy Hollow が紹介されている。内容はスペシャル・イングリッシュで語られているため使用語彙は制限され、スピードは毎分120語と緩やかである。各章の録音時間が平均して約4～5分でありシャドーイングの初心者にとっては少々長い。スピードが緩やかなので学生は徐々に追いかけることができるようになり、相応しい教材と考えられる。シャドーイングはリスニングにおける音声知覚を鍛え、語彙処理、文法処理、意味処理、スキーマ処理等に働きかけ、リスニング能力の向上につながる。またシャドーイングには内語反復を効率化し、それをはっきりした形で顕在化することで文法、語彙などの新情報の内在化機能があると考えられている。リーディングとの関係を考えると、シャドーイングによりリーディング時の音声・音韻表象の形成が、英語母語話者と同様の表象になると考えられる。スピーキングとの関係では調音のトレーニングとして有効である。4月の時点でクローズ・テストは平均でどのクラスも30点前後であった。1996年の4月では平均36.9点であったことを考慮すると、過去10年間に渡り学生の英語力全般は低下傾向にある。新しい学習形態であるCALLは学生の各自のレベルに合わせて学習参加が可能である。学生の学習参加型CALLによってリスニング力、語彙力、読解力等、総合的英語力をどの程度向上させることが出来るかを検証する予定である。